



2026年マレーシア税制改正案 Tax in Motion

本記事では、2025年10月10日に首相・財務大臣が公表した、マレーシアの2026年度税制改正案の概要をお伝えします。



2025年10月10日

ハイライト

新たな投資優遇フレームワーク



2026年第1四半期

製造業向けのフレームワークは2026年の第1四半期に、サービス業向けのフレームワークは2026年の第2四半期に公表される予定です。

2026年第1四半期より適用

加速償却



2課税年度で償却完了

国内の製造業者から購入する機械・設備等やソフトウェアの導入などについては、2課税年度で税務上の減価償却が完了する加速償却が認められます。

2025年10月11日から2026年12月31日までに取得した適格な固定資産に適用

不動産取得に係る印紙税



外国人や外国会社による取得に対する増税

外国人（永住権者を除く）および外国の会社によるマレーシアの居住用不動産の取得に係る印紙税について、4%から8%に引き上げられます。

2026年1月1日以降の課税文書に適用

雇用契約書に対する印紙税



免税となる給与額を引上げ

印紙税が免除となる雇用契約書の月給額の上限が、現行のRM300から、RM3,000に引き上げられます。

2026年1月1日以降に締結する雇用契約書に適用

国外源泉所得の免税



4年間の延長

マレーシアで受け取った適格な国外源泉所得の免税は、2030年12月31日まで延長されます。

2027年1月1日より適用

炭素税



2026年中に導入

マレーシアでは2026年までに鉄鋼およびエネルギー部門を対象として炭素税が導入される予定です。

2026年中に導入

目次

—
**国外源泉
所得課税**
第4ページ

—
個人所得税
第6ページ

—
優遇税制
第8ページ

—
間接税
第12ページ

—
印紙税
第14ページ

—
炭素税
第16ページ

国外源泉 所得課稅



国外源泉所得免税の延長

以下の適格者が受け取る各国外源泉所得は、一定の条件のもと免税とされています。

収入/利益の種類	適格者	適用期間
国外の資本性資産の処分による利益	マレーシア居住者である会社、LLP、信託、協同組合	2024年1月1日から 2026年12月31日まで
国外からの配当	マレーシア居住者である会社、LLP、個人 (マレーシアでのパートナーシップ事業を通じて受け取った配当)	2022年1月1日から 2026年12月31日まで
1967年所得税法第4条に規定する所得	マレーシア居住者である個人 (マレーシア国内のパートナーシップ事業の所得を除く)	2022年1月1日から 2036年12月31日まで
1967年所得税法第4条に規定する所得	ユニットトラスト	2024年1月1日から 2026年12月31日まで

国外投資からの資金還流を促進するため、以下の通り免税の延長が提案されています。

収入/利益の種類	適格者	適用期間
国外の資本性資産の処分による利益	マレーシア居住者である会社、LLP、信託、協同組合	2027年1月1日から 2030年12月31日まで
国外からの配当	マレーシア居住者である会社、LLP、個人 (マレーシアでのパートナーシップ事業を通じて受け取った配当収入に関して)、協同組合および信託	2027年1月1日から 2030年12月31日まで
1967年所得税法第4条に規定する所得	ユニットトラスト	2027年1月1日から 2030年12月31日まで

(2027年1月1日より適用)

PwC コメント

海外投資に係る将来的な課税の可能性に対する国内事業者の不安をあらかじめ払しょくするために、免税の継続が早めに示されました。2027課税年度までのラブアン企業からの配当所得に対する免税は、今回は延長が示されていません。

2

個人所得稅



個人所得税

(1) LLP (有限責任組合) から個人が得る配当

個人 (居住者および非居住者) が得るLLPからの配当のうち各年RM100,000を超える部分について、一定の所得控除の適用後に2%の税率で課税することが提案されています (2026課税年度より適用)。

(2) 所得控除に係る主な改正案

内容	適用時期
ワクチン接種に係るRM1,000の所得控除の範囲を、当局が認可している全てのワクチンに拡大	2026課税年度から
学習障害の診断・早期介助・リハビリ費用に係る所得控除をRM6,000からRM10,000に引上げ	2026課税年度から
生命保険やタカフルの支払いに係るRM3,000の所得控除の対象に、自身の子に係る支払いを含める	2026課税年度から
保育所および幼稚園に係るRM2,000の所得控除について、RM3,000に増額するとともに、社会福祉課に登録された、12歳までを対象とするデイリーケアセンターおよび学童保育を対象に拡大	2026課税年度から
サステナビリティ関連の所得控除RM2,500の範囲に、家庭用生ごみ処理機と家庭用CCTVを加える	2025課税年度から 2027課税年度まで
美術館、テーマパーク、国立公園、海浜公園、動物園、ジオパークなどの観光地や文化・芸術のプログラムの入場料に対してRM1,000の所得控除を新設	2026課税年度

3

優遇稅制



優遇税制

(1) 新たな投資優遇フレームワーク

当初は2025年の第3四半期に導入が予定されていた、投資の成果をベースにした新たな投資優遇フレームワークについて、以下の時期に導入することが提案されています。

- 製造業: 2026年第1四半期
- サービス業: 2026年第2四半期

(2) 加速償却

現行	改正																										
税務上の加速償却																											
1967年所得税法のスケジュール3に基づき、一般的な固定資産に係る税務上の償却率は次の通りです。	以下の適格な固定資産については、2年間で償却完了となる加速償却が付与されます。																										
<table border="1"><thead><tr><th>種類</th><th>初年度償却 (%)</th><th>年次償却 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>車両、重機</td><td>20</td><td>20</td></tr><tr><td>一般の機械・設備 (Plant and general machinery)</td><td>20</td><td>14</td></tr><tr><td>その他 (家具、備品など)</td><td>20</td><td>10</td></tr><tr><td>ICT機器およびソフトウェア</td><td>40</td><td>20</td></tr></tbody></table>	種類	初年度償却 (%)	年次償却 (%)	車両、重機	20	20	一般の機械・設備 (Plant and general machinery)	20	14	その他 (家具、備品など)	20	10	ICT機器およびソフトウェア	40	20	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>適格な固定資産</th><th>償却率</th></tr></thead><tbody><tr><td>1.</td><td>国内の製造業者からの重機、一般の機械・設備の取得</td><td rowspan="2">初年度償却: 20%</td></tr><tr><td>2.</td><td>ICT機器およびソフトウェアの購入</td></tr><tr><td>3.</td><td>カスタマイズされたソフトウェアの開発に係るコンサルティング、ライセンス、付随費用</td><td>年次償却: 40%</td></tr></tbody></table>		適格な固定資産	償却率	1.	国内の製造業者からの重機、一般の機械・設備の取得	初年度償却: 20%	2.	ICT機器およびソフトウェアの購入	3.	カスタマイズされたソフトウェアの開発に係るコンサルティング、ライセンス、付随費用	年次償却: 40%
種類	初年度償却 (%)	年次償却 (%)																									
車両、重機	20	20																									
一般の機械・設備 (Plant and general machinery)	20	14																									
その他 (家具、備品など)	20	10																									
ICT機器およびソフトウェア	40	20																									
	適格な固定資産	償却率																									
1.	国内の製造業者からの重機、一般の機械・設備の取得	初年度償却: 20%																									
2.	ICT機器およびソフトウェアの購入																										
3.	カスタマイズされたソフトウェアの開発に係るコンサルティング、ライセンス、付随費用	年次償却: 40%																									
	(2025年10月11日から2026年12月31日までの間に発生した適格な固定資産の取得に対して適用)																										

PwCコメント

- 加速償却により、企業のキャッシュフローの改善が期待されています。
- また、国内の企業から購入による国内景気への好影響も期待されますが、「国内の製造業者」(local manufacturers) の定義については、明確化が求められます。

優遇税制

その他の主な改正案

内容	適用時期
市民社会組織 (CSO) による一定の腐敗防止教育プログラムに対する寄付金について、寄付金控除を適用	2026年1月1日から 2028年12月31日まで
一定の大型車への速度抑制装置の導入に係る一括償却	2026年1月1日から 2026年12月31日まで
中小企業の一定条件を満たす認定AIトレーニング費用に係る50%の追加控除 (2年の中で一度のみ利用可能)	2026年1月1日から 2027年12月31日までに申請
企業による奨学金の付与に対する二重控除の条件緩和と適用期間の延長	2026課税年度から 2030課税年度まで
ベンチャーキャピタル会社に対する優遇税制の見直しと適用期間延長	2025課税年度から
社会的責任投資のスクークや債券の発行に係る補助金の免税期間の延長	2026年1月1日から 2028年12月31日までに申請
上場費用の損金算入措置の適用期間の延長	2026課税年度から 2030課税年度まで
非資源ベースの研究開発成果の商業化を行う会社への投資額の損金算入措置の適用期間の延長	2026年1月1日から 2030年12月31日までに申請
MOTACに登録している観光業の会社の事業所について、RM500,000を上限とする適格改装費用の損金算入	2025年10月11日から 2027年12月31日まで
年間1,000名以上のインバウンド旅行ツアーの収益増加分に対する免税	2026課税年度から 2027課税年度まで
年間1,500名以上のインセンティブ旅行、年間2,000名以上のカンファレンス、または年間3,000名以上の見本市・展示会を行う、MOTAC認定企業に対する免税	2026課税年度から 2027課税年度まで
MOTACの認定を受けた芸術、文化、スポーツ等の事業を行う運営者に対する50%の免税の範囲拡大と適用期間の延長	2026課税年度から 2027課税年度まで

優遇税制

その他の主な改正案

内容	適用時期
商業用建物から居住用建物への転換に係る適格費用について、RM10,000,000を限度とする損金算入	未定
食料生産プロジェクトを実施する会社に対する免税の適用期間延長	2026年1月1日から 2030年12月31日までに申請
認定された社会的起業に対する免税の適用期間延長	2026年1月1日から 2028年12月31日まで
犯罪や薬物の履歴のある個人の雇用に係る二重控除について、範囲拡大と適用期間延長	2026課税年度から 2030課税年度まで
月給RM4,000以下の60歳以上の個人のフルタイムでの雇用に係る二重控除の適用期間延長	2026課税年度から 2030課税年度まで
女性・家族・共同体開発省が認定する機関の訓練プログラムを受講する障がい者のケアワーカーに対する奨学金の二重控除	2026課税年度から 2027課税年度まで

4

間接稅



間接税

主な改正案の内容

内容	適用時期
ランカウイとラブアンへの車両の輸入について、RM300,000超の場合については免税を撤廃し、輸入関税、物品税、売上税を賦課	2026年1月1日から
小売用の酒・たばこ等の輸入に際して、従来の納税スタンプに加え、セキュリティの強化されたデジタル納税スタンプを導入	未定
ニコチン代替品に係る輸入関税と売上税の免税の範囲拡大と適用期間延長	2027年12月31日まで
たばこ製品に係る物品税率の引上げ	2025年11月1日から
アルコール飲料に係る物品税率の引上げ	2025年11月1日から

5

印紙税



印紙税

(1) 外国人および外国の会社による居住用不動産の購入

外国人 (永住権者を除く) および外国の会社によるマレーシアの居住用不動産の取得に係る印紙税について、4%から8%に引き上げることが提案されています (2026年1月1日以降に作成される課税文書に適用)。

(2) 雇用契約書

印紙税が免除となる雇用契約書の月給額の上限について、現行のRM300から、RM3,000に引き上げることが提案されています (2026年1月1日以降に締結される雇用契約書に適用)。

その他の主な改正案の内容

内容	適用時期
ストラクチャードワラントの買い手の取引証書の免税	2026年1月1日から 2028年12月31日まで
RM500,000以下の居住用不動産の初めての購入に係る譲渡証書および借入契約書の免税の延長	2026年1月1日から 2027年12月31日まで
ブルサ・マレーシアの上場投資信託 (ETF) の取引証書に係る免税の延長	2026年1月1日から 2028年12月31日まで

6

炭素税



炭素税

炭素税の導入

既報のとおり、マレーシアでは2026年までに鉄鋼およびエネルギー部門を初期対象として炭素税が導入される予定です。炭素税実施の有効性を確保するため、このメカニズムは国家炭素市場政策および今後成立する国家気候変動法案とも連携されます。

(2026年中に導入)


PwCコメント



ステークホルダーが実施準備をする上で役立つと考えられる以下のような事項については、詳細が未定となっています。

- 炭素税は、総排出量に対して課せられるか、或いは一定のしきい値を超える排出量や一定規模の企業に対して課せられるか
- 対象となる排出量は、スコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の全部または一部か
- 税率はいくらになるのか (例: CO₂eに対するRM/トン)。
- 課税期間 (暦年、会計年度など)



PwC Malaysia's Budget 2026 Seminar

	Kuala Lumpur	Penang
Date:	Thursday, 30 October 2025	Tuesday, 11 November 2024
Time:	8:00am to 5:30pm	8:30am to 5:00pm
Venue:	Mandarin Oriental, Kuala Lumpur	Eastern & Oriental Hotel, Penang
Contact:	Aarif Ibrahim / Fazlina Jaafar (03) 2173 1188 / 3830	Ann Yew / Nurnatasya Rahim (04) 238 9291 / 9148
Email:	my_events@pwc.com	siew.lay.yew@pwc.com / nurnatasya.rahim@pwc.com
Online registration:	 pwc.to/US-QR-mgg3eizp	 pwc.to/US-QR-mgj6hnwo

	Johor	Kuching
Date:	Friday, 7 November 2025	Monday, 10 November 2025
Time:	8:00am to 5:30pm	8:00am to 1:00pm
Venue:	DoubleTree by Hilton, Johor Bahru	Auditorium, Borneo Cultures Museum, Kuching
Contact:	Hanisah Azman / Izyan Diyana Zainal (07) 218 6000	Geraldine Tan / Chan Su Feng (082) 527 218
Email:	hanisah.azman@pwc.com / izyan.diyana.zainal@pwc.com	geraldine.peiying.tan@pwc.com / su.feng.chan@pwc.com
Online registration:	 pwc.to/US-QR-mgj8coxa	 pwc.to/US-QR-mgj6c1at

Contacts

PwCマレーシア 日系企業コンサルティング・グループ (JBCG)

杉山 雄一 ・ Yuichi Sugiyama

(全体統括・会計監査・会計アドバイザー・事業進出／撤退支援・再編アドバイザー)

Partner

yuichi.sugiyama@pwc.com

佐藤 祐司 ・ Yuji Sato

(税務全般統括)

yuji.sato@pwc.com

ラウ・ウェン・ワー ・ Lau Weng Wah

(事業進出／撤退支援)

weng.wah.lau@pwc.com

武田 知紀 ・ Tomonori Takeda

(会計監査)

tomonori.takeda@pwc.com

小川 信介 ・ Shinsuke Ogawa

(移転価格)

shinsuke.o.ogawa@pwc.com

井上 穰 ・ Jo Inoue

(会計監査)

jo.inoue@pwc.com

セリナ・タン ・ Selina Tan

(人事／組織支援)

selina.tan@pwc.com

ラム・シュウ・ムイ ・ Lam Siew Mui

(規制・申請)

siew.mui.lam@pwc.com

白石 真里瑛 ・ Marie Shiraishi

(コンサルティング)

marie.s.shiraishi@pwc.com

古橋 真人 ・ Masato Furuhashi

(アドバイザリ)

masato.f.furuhashi@pwc.com

イサベル・ヨー ・ Isabelle Yeo

(税務全般)

isabelle.wx.yeo@pwc.com

ヨン・レー・イー ・ Yong Le Yi

(税務全般)

le.yi.yong@pwc.com

Contacts

Our Offices

Kuala Lumpur

Steve Chia

steve.chia.siang.hai@pwc.com
+60(3) 2173 1572

Johor Bahru & Melaka

Benedict Francis

benedict.francis@pwc.com
+60(7) 218 6000

Penang & Ipoh

Kang Gaik Hong

gaik.hong.kang@pwc.com
+60(4) 238 9225

Nur Diyana Ahmad Fauzi

nur.diyana.ahmad.fauzi@pwc.com
+60(4) 238 9230

Kuching

Lee Yuien Siang

yuien.siang.lee@pwc.com
+60(8) 252 7202

Keegan Ong

keegan.sk.ong@pwc.com
+60(3) 2173 1684

Labuan

Jennifer Chang

jennifer.chang@pwc.com
+60(3) 2173 1828

Corporate Tax Compliance & Advisory

Consumer & Industrial

Product Services

Margaret Lee

margaret.lee.seet.cheng@pwc.com
+60(3) 2173 1501

Steve Chia

steve.chia.siang.hai@pwc.com
+60(3) 2173 1572

Clifford Yap

clifford.eng.hong.yap@pwc.com
+60(3) 2173 1446

Taariq Murad

taariq.murad@pwc.com
+60(3) 2173 1580

Hee Sien Yian

sien.yian.hee@pwc.com
+60(3) 2173 0222

Cynthia Ng

cynthia.hh.ng@pwc.com
+60(3) 2173 1438

Alvin Woo

alvin.jm.woo@pwc.com
+60(3) 2173 1820

Emily Yew

lock.ling.yew@pwc.com
+60(3) 2173 0363

Lim Yih Shuin

yih.shuin.lim@pwc.com
+60(3) 2173 0916

Financial Services

Jennifer Chang

jennifer.chang@pwc.com
+60(3) 2173 1828

Lim Phaik Hoon

phaik.hoon.lim@pwc.com
+60(3) 2173 1535

Lorraine Yeoh

lorraine.yeoh@pwc.com
+60(3) 2173 1499

Tan Tien Yee

tien.yee.tan@pwc.com
+60(3) 2173 1584

Emerging Markets

Fung Mei Lin

mei.lin.fung@pwc.com
+60(3) 2173 1505

Michelle Chuo

michelle.sy.chuo@pwc.com
+60(3) 2173 1289

Services & Infrastructure

Lim Phaik Hoon

phaik.hoon.lim@pwc.com
+60(3) 2173 1535

Energy, Utilities & Mining

Technology, Media &

Telecommunications

Heather Khoo

heather.khoo@pwc.com
+60(3) 2173 1636

Lavindran Sandragasu

lavindran.sandragasu@pwc.com
+60(3) 2173 1494

Keegan Ong

keegan.sk.ong@pwc.com
+60(3) 2173 1684

Ang Wei Liang

wei.liang.ang@pwc.com
+60(3) 2173 1597

Aurobindo Ponniah

aurobindo.ponniah@pwc.com
+60(3) 2173 3771

Zarina Othman

zarina.sheikh.othman@pwc.com
+60(3) 2173 1615

Shalini Sathiveil

shalini.s.sathiveil@pwc.com
+60(3) 2173 0343

Contacts (cont'd)

Specialist Services

Capital Investments & Green Incentives

Richard Baker
richard.baker@pwc.com
+60(3) 2173 0644

China Desk

Lorraine Yeoh
lorraine.yeoh@pwc.com
+60(3) 2173 1499

Corporate Services

Lee Shuk Yee
shuk.yee.x.lee@pwc.com
+60(3) 2173 1626

Corporate Support Services

Mohd Haizam Abdul Aziz
mohd.haizam.abdul.aziz@pwc.com
+60(3) 2173 5355

Dispute Resolution

Tai Weng Hoe
weng.hoe.tai@pwc.com
+60(3) 2173 1600

Chris Tay

christopher.h.tay@pwc.com
+60(3) 2173 1143

Indirect Tax

Raja Kumaran
raja.kumaran@pwc.com
+60(3) 2173 1701

Abd Gani Othman

abdgani.othman@pwc.com
+60(3) 2173 1648

Geeta Balakrishnan

geeta.b.balakrishnan@pwc.com
+60(3) 2173 1652

Annie Thomas

annie.thomas@pwc.com
+60(3) 2173 3539

Individual Tax

Michelle Chuo
michelle.sy.chuo@pwc.com
+60(3) 2173 1289

International Tax Services / Mergers and Acquisition

Gan Pei Tze
pei.tze.gan@pwc.com
+60(3) 2173 3297

Lim Chee Keong

chee.keong.lim@pwc.com
+60(3) 2173 0639

Lee Boon Siew

boon.l.lee@pwc.com
+60(3) 2173 0932

Japanese Business Consulting

Yuichi Sugiyama
yuichi.sugiyama@pwc.com
+60(3) 2173 1191

Clifford Yap

clifford.eng.hong.yap@pwc.com
+60(3) 2173 1446

Korea Desk

Keegan Ong
keegan.sk.ong@pwc.com
+60(3) 2173 1684

New Law

Anushia Soosaipillai
anushia.joan.soosaipillai@pwc.com
+60(3) 2173 1419

Tax Reporting & Strategy

Lavindran Sandragasu
lavindran.sandragasu@pwc.com
+60(3) 2173 1494

Pauline Lum

pauline.ml.lum@pwc.com
+60(3) 2173 1059

Mohd Haizam Abdul Aziz

mohd.haizam.abdul.aziz@pwc.com
+60(3) 2173 5355

Tax Technology

Yap Sau Shiung
sau.shiung.yap@pwc.com
+60(3) 2173 1555

Joey Chong

joey.chong@pwc.com
+60(3) 2173 0092

Workforce Tax

Kartina Abdul Latif
kartina.a.latif@pwc.com
+60(3) 2173 0153

Mohammad Iesa Morshidi

iesam.morshidi@pwc.com
+60(3) 2173 3136

Worldtrade Management Services

Chandrasegaran Perumal
chandrasegaran.perumal@pwc.com
+60(3) 2173 3724

Transfer Pricing

Anushia Soosaipillai
anushia.joan.soosaipillai@pwc.com
+60(3) 2173 1419

Jagdev Singh

jagdev.singh@pwc.com
+60(3) 2173 1469

Desmond Goh

desmond.goh.keng.hong@pwc.com
+60(3) 2173 1439

Lim Ying Tian

ying.tian.lim@pwc.com
+60(3) 2173 0291

Ong Ai Ling

ai.ling.ong@pwc.com
+60(3) 2173 0711

Lilia Edlina Azmi

lilia.edlina.azmi@pwc.com
+60(3) 2173 1498

Dave Law

dave.l.law@pwc.com
+60(3) 2173 0614



Tax in Motion is a newsletter issued by PricewaterhouseCoopers Taxation Services Sdn Bhd. Whilst every care has been taken in compiling this newsletter, we make no representations or warranty (expressed or implied) about the accuracy, suitability, reliability or completeness of the information for any purpose. PricewaterhouseCoopers Taxation Services Sdn Bhd, its employees and agents accept no liability, and disclaim all responsibility, for the consequences of anyone acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it. Recipients should not act upon it without seeking specific professional advice tailored to your circumstances, requirements or needs.

© 2025 PricewaterhouseCoopers Taxation Services Sdn Bhd. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" and/or "PwC" refers to the individual members of the PricewaterhouseCoopers organisation in Malaysia, each of which is a separate and independent legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.